

分類基準の見直しによる公的部門分類の変化（シミュレーション結果）（前回資料）

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無					(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類	
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制的加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性		金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準						
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手			競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボートの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:① 非営利:①	企業:①又は「②かつ③」 非営利:①	企業:①又は② 非営利:①	企業:①~③のいずれか 非営利:①		企業:①~⑤のいずれか 非営利:①又は②
					◎:議決権50%超、○:出資50%超	○:過半数の任免権	○:理事長等の任免権	○:販売先が公的部門のみ	◎:資金供給等の程度	◎:政府資金・政府保証割合												
<整理区分特別会計>																						
交付税及び譲与税配付金特別会計																						
国債整理基金特別会計																						
<その他>																						
エネルギー対策特別会計																						
特殊法人																						
公庫																						
農林漁業金融公庫																						
18年度⇒																						
中小企業金融公庫																						
18年度⇒																						
公営企業金融公庫																						
沖繩振興開発金融公庫																						
国民生活金融公庫																						
金庫・特殊銀行																						
国際協力銀行																						
日本政策投資銀行																						
商工組合中央金庫																						
特殊会社																						
日本たばこ産業株式会社																						
日本電信電話株式会社																						
東日本電信電話株式会社																						
西日本電信電話株式会社																						
北海道旅客鉄道株式会社																						
四国旅客鉄道株式会社																						
九州旅客鉄道株式会社																						
日本貨物鉄道株式会社																						
東京地下鉄株式会社																						
関西国際空港株式会社																						
成田国際空港株式会社																						
東日本高速道路株式会社																						
中日本高速道路株式会社																						
西日本高速道路株式会社																						
首都高速道路株式会社																						
阪神高速道路株式会社																						
本州四国連絡高速道路株式会社																						
日本環境安全事業株式会社																						
日本郵政株式会社																						
郵便事業株式会社																						
郵便局株式会社																						

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無					(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類				
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性		金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準									
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手			競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボタの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:① 非営利:①	企業:①又は「②かつ③」 非営利:①	企業:①又は② 非営利:①	企業:①~③のいずれか 非営利:①		企業:①~⑤のいずれか 非営利:①又は②			
																							○:50%超	○:有	○:有
○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有							
株式会社ゆうちょ銀行				929,780	627,998	○ (148.1%)	×	—	○	○	929,780	○ (100.0%)	◎ (郵政100%)	×	×	×	10.2%	公的金融					公的金融		
株式会社かんぽ生命保険				296,792	289,378	○ (102.6%)	×	—	○	○	296,792	○ (100.0%)	◎ (郵政100%)	×	×	×	?	公的金融					公的金融		
日本アルコール産業株式会社				11,917	12,132	○ (98.2%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	×	×	○	×	0%?	民間		公的非金融			民間産業	
その他の特殊法人																									
<基金>																									
消防団員等公務災害補償等共済基金	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%?	社会保障基金					社会保障基金		
社会保険診療報酬支払基金	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%?	社会保障基金					社会保障基金		
<その他>																									
日本放送協会				682,270	600,271	○ (113.7%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	×	○	×	×	0%?	民間		公的非金融			民間産業	
放送大学学園				5,786	13,457	×	(43.0%)	—	—	×	—	—	—	×	×	×	98.0%	民間		中央政府			民間非営利		
日本中央競馬会				437,583	425,510	○ (102.8%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	—	○	○	×	0%?	公的非金融					公的非金融	
日本小型自動車振興会 (他機関と統合)				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					民間産業		
農林漁業団体職員共済組合	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%?	社会保障基金					社会保障基金		
給付経理 その他				864	2,622	×	(33.0%)	—	—	×	—	—	—	○	○	×	0%?	中央政府					民間非営利		
認可法人																									
銀行																									
日本銀行	SNA上、中央銀行は公的金融機関に分類																				公的金融	公的金融			
地方共同法人																									
日本下水道事業団				148,817	149,555	○ (99.5%)	○	×	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	○	15.5%	公的非金融					地方政府	
基金																									
地方公務員災害補償基金	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%?	社会保障基金					社会保障基金		
エス・ティ・ティ企業年金基金	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					社会保障基金		
長期経理 年金経理 その他				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					民間産業 民間非営利		
機構																									
預金保険機構				559,488	-27,458	○	—	×	—	○	○	559,488	○ (100.0%)	○	○	○	×	86.3%	公的金融					民間産業	
農水産業協同組合貯金保険機構				-945	526	×	(-179.7%)	×	—	○	○	-945	○ (100.0%)	○	○	○	×	?	公的金融					民間産業	
18年度⇒ 20年度⇒				104	593																				
466				604																					
共済組合																									
国家公務員共済組合・同連合会	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%?	社会保障基金					社会保障基金		
給付経理 宿泊、医療経理 その他				170,658	173,607	○ (98.3%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	—	○	○	×	0%?	民間		公的非金融			民間産業	
地方公務員共済組合・同連合会	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%?	民間					中央政府		民間非営利
警察共済組合	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%?	社会保障基金					社会保障基金		
公立学校共済組合	○	○	○	117,947	130,784	○ (90.2%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	—	○	○	×	0%?	民間		公的非金融			民間産業	
地方議会議員共済会	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	×	0%?	—					民間非営利		
給付経理 業務経理				0	484	×	(0.0%)	—	—	×	—	—	—	○	○	×	0%?	社会保障基金					社会保障基金		
日本たばこ産業共済組合	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					社会保障基金		
長期経理 業務経理				0	7	×	(0.0%)	—	—	×	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					民間非営利		
日本鉄道共済組合	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					社会保障基金		
長期経理 業務経理				0	208	×	(0.0%)	—	—	×	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					民間非営利		
その他																									
日本赤十字社				921,494	919,287	○ (100.2%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	—	×	×	×	0%?	民間					民間産業	
医療分 福祉分				10,434	34,526	×	(30.2%)	—	—	×	—	—	—	×	×	×	0%?	民間					民間非営利		
その他																									
健康保険組合・同連合会	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	社会保障基金					社会保障基金		

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無						(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類		
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性			金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準							
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手	競争性			①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボストの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:①	企業:①又は②かつ③	企業:①又は②	企業:①~③のいずれか	企業:①~⑤のいずれか			
その他 国民健康保険組合・同連合会 給付経理 医療・施設経理 その他	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	民間非営利 社会保障基金
厚生年金基金	×	○	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	民間産業 民間産業
石炭鉱業年金基金	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	民間産業 民間産業
国民年金基金	×	○	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	民間産業 民間産業
独立行政法人																								
<内閣府>																								
国立公文書館				4	1,889	×	(0.2%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	41.0%						中央政府
国民生活センター				143	3,033	×	(4.7%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	64.4%						中央政府
北方領土問題対策協会				36	843	×	(4.3%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	1.4%						中央政府
沖縄科学技術研究基盤整備機構				12	4,071	×	(0.3%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	99.7%						公的非金融
<総務省>																								
情報通信研究機構				5,661	47,719	×	(11.9%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	95.0%						中央政府
統計センター				21	9,735	×	(0.2%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	22.9%						中央政府
平和祈念事業特別基金				0	7,572	×	(0.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	-	64.1%						民間非営利
郵便貯金・簡易生命保険管理機構				9,311	672	○	(1385.6%)	×	×	○	○	9,311	○	○	○	○	×	0%?						公的金融
<外務省>																								
国際協力機構				2,799	156,192	×	(1.8%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	95.5%						中央政府
国際交流基金				152	14,449	×	(1.1%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	94.8%						中央政府
<財務省>																								
酒類総合研究所				82	1,203	×	(6.8%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	100.0%						中央政府
造幣局				27,602	22,812	○	(121.0%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	0%					公的非金融
国立印刷局				80,784	71,356	○	(113.2%)	○	×	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	0%						公的非金融
通関情報処理センター				9,816	9,135	○	(107.5%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	0%					民間産業
日本万国博覧会記念機構				2,402	3,166	○	(75.9%)	×	-	○	○	×	(0.0%)	○	○	○	×	14.5%						公的非金融
<文部科学省>																								
国立特別支援教育総合研究所				5	1,209	×	(0.4%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	97.6%						中央政府
大学入試センター				10,940	10,855	○	(100.8%)	×	-	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	99.7%					公的非金融
国立青少年教育振興機構				1,120	10,690	×	(10.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	85.5%						中央政府
国立女性教育会館				127	1,000	×	(12.7%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	89.5%						中央政府
国立国語研究所				55	1,099	×	(5.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	89.0%						中央政府
国立科学博物館				656	3,588	×	(18.3%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	91.4%						中央政府
物質・材料研究機構				3,413	21,182	×	(16.1%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	87.4%						中央政府
防災科学技術研究所				921	9,644	×	(9.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	89.3%						中央政府
放射線医学総合研究所				3,961	17,698	×	(22.4%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	90.2%						中央政府
国立美術館				1,502	6,093	×	(24.7%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	97.1%						中央政府
国立文化財機構 (国立博物館+文化財研究所)				2,152	9,042	×	(23.8%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	96.1%						中央政府
教員研修センター				150	1,667	×	(9.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	93.7%						中央政府
科学技術振興機構				7,533	107,888	×	(7.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	99.6%						中央政府
日本学術振興会				645	6,780	×	(9.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	77.3%						中央政府
理化学研究所				9,763	83,312	×	(11.7%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	87.7%						公的非金融
宇宙航空研究開発機構				49,968	237,022	×	(21.1%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	98.1%						中央政府
日本スポーツ振興センター				33,055	22,381	○	(147.7%)	×	-	○	○	-1,812	×	(-5.5%)	○	○	○	×	5.6%					公的非金融
日本芸術文化振興会				2,689	13,955	×	(19.3%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	75.9%						公的非金融
日本学生支援機構				0	168	×	(0.0%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	-	-						中央政府
海洋研究開発機構				-11,946	48,777	×	(-24.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	89.4%						公的金融
				14,095	51,260	×	(27.5%)	-	-	-	×	-	-	○	○	○	×	80.6%						民間産業

	(1) 社会保障基金への該当			(2) 市場性の有無					(3) 金融機関への該当		(4) 政府支配の有無					分類結果 (政府支配に係る指標について、複数の組み合わせを検討)					(参考) 現行分類	
	政府による賦課・支配	社会の大きな部分をカバー	強制加入・負担	50%ルール			対政府供給者の競争性		金融売上高 (100万円)	金融比率	法人企業の場合					採用する支配基準						
				売上高 (100万円)	生産費用 (100万円)	売上高比率	政府が唯一の買い手	唯一の売り手			競争性	①議決権等保有割合	②統治機関の支配	③主要ボートの任免権	④支配的顧客	⑤資金借入に伴う支配	企業:① 非営利:①	企業:①又は「②かつ③」 非営利:①	企業:①又は② 非営利:①	企業:①~③のいずれか 非営利:①		企業:①~③、⑤のいずれか 非営利:①又は②
○:50%超	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有	○:有				
国立高等専門学校機構				13,325	84,023	×	(15.9%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	83.0%	中央政府	中央政府	中央政府	
大学評価・学位授与機構				362	2,188	×	(16.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	97.8%	中央政府	中央政府	中央政府	
国立大学財務・経営センター				1,130	1,058	○	(106.8%)	○	×	○	○	105	×	(9.3%)	○	○	○	○	98.4%	公的非金融	中央政府	中央政府
メディア教育開発センター				150	2,396	×	(6.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	86.6%	中央政府	中央政府	中央政府	
日本原子力研究開発機構				22,128	166,064	×	(13.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	90.9%	中央政府	中央政府	中央政府	
<厚生労働省>																						
国立健康・栄養研究所				183	1,026	×	(17.8%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	86.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
労働安全衛生総合研究所				31	2,608	×	(1.2%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	91.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
勤労者退職金共済機構	○	○	×	-150,767	6,938	×	(-2173.1%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	86.5%	中央政府	民間産業	民間産業	
高齢・障害者雇用支援機構				76	21,799	×	(0.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	87.0%	中央政府	民間非営利	民間非営利	
福祉医療機構				108,310	5,213	○	(2077.7%)	×	—	○	○	108,310	○	(100.0%)	○	○	○	×	91.2%	公的金融	公的金融	公的金融
承継債権管理回収制度、承継教育資金貸付あっせん制度 その他				-59,669	12,376	×	(-482.1%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	中央政府	中央政府	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園				1,641	4,163	×	(39.4%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	78.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
労働政策研究・研修機構				53	2,914	×	(1.8%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	80.4%	中央政府	中央政府	中央政府	
雇用・能力開発機構				61,879	138,942	×	(44.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	4.6%	中央政府	中央政府	中央政府	
労働者健康福祉機構				255,234	274,209	○	(93.1%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	66.2%	公的非金融	公的非金融	公的非金融
国立病院機構				745,016	766,962	○	(97.1%)	×	—	○	○	0	×	(0.0%)	○	○	○	×	95.1%	公的非金融	公的非金融	公的非金融
医薬品医療機器総合機構				7,768	8,947	○	(86.8%)	×	—	○	○	1,132	×	(14.6%)	○	○	○	×	100.0%	公的非金融	中央政府	中央政府
医薬基盤研究所				234	13,416	×	(1.7%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	81.5%	中央政府	公的非金融	公的非金融	
年金・健康保険福祉施設整理機構				30	1,504	×	(2.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	—	中央政府	中央政府	中央政府	
年金積立金管理運用	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	○	—	100.0%	社会保障基金	社会保障基金	社会保障基金
<農林水産省>																						
農林水産消費安全技術センター				105	7,640	×	(1.4%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	97.9%	中央政府	中央政府	中央政府	
種苗管理センター				218	3,134	×	(7.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	98.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
家畜改良センター				1,286	9,227	×	(13.9%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	93.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
水産大学校				659	2,783	×	(23.7%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	99.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
農業・食品産業技術総合研究機構				9,844	59,837	×	(16.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	94.6%	中央政府	中央政府	中央政府	
農業生物資源研究所				5,007	12,333	×	(40.6%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	63.8%	中央政府	中央政府	中央政府	
農業環境技術研究所				1,602	4,810	×	(33.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	97.3%	中央政府	中央政府	中央政府	
国際農林水産業研究センター				318	3,557	×	(8.9%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	99.3%	中央政府	中央政府	中央政府	
森林総合研究所				1,826	12,187	×	(15.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	95.1%	中央政府	中央政府	中央政府	
水産総合研究センター				6,916	24,075	×	(28.7%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	98.9%	中央政府	中央政府	中央政府	
農畜産業振興機構				0	4,959	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	93.2%	中央政府	公的非金融	公的非金融	
農業者年金基金				-1,719	456	×	(-377.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	0.2%	中央政府	民間産業	民間産業	
特例付加年金勘定	○	○	×	189	1,177	×	(16.1%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	民間産業	民間産業	
農業者高齢年金等勘定	○	○	×	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	中央政府	中央政府	
旧年金勘定	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	社会保障基金	社会保障基金	社会保障基金	
農地売買貸借等勘定				-95	111	×	(-85.6%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	民間非営利	民間非営利	
農林漁業信用基金				-265	2,432	×	(-10.9%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	3.7%	中央政府	民間産業	民間産業	
緑資源機構(解散、一部森林総合研究所へ)				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
<経済産業省>																						
経済産業研究所				8	1,637	×	(0.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	100.0%	中央政府	中央政府	中央政府	
工業所有権情報・研修館				88	12,202	×	(0.7%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	100.0%	中央政府	中央政府	中央政府	
日本貿易保険				11,459	7,985	○	(143.5%)	×	—	○	○	11,459	○	(100.0%)	○	○	○	×	?	公的金融	公的金融	公的金融
産業技術総合研究所				25,470	95,189	×	(26.8%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	99.7%	中央政府	中央政府	中央政府	
製品評価技術基盤機構				1,197	9,001	×	(13.3%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	83.5%	中央政府	中央政府	中央政府	
新エネルギー・産業技術 総合開発機構				0	18,861	×	(0.0%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	—	100.0%	中央政府	公的非金融	公的非金融	
電源利用勘定				755	159,247	×	(0.5%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	公的非金融	公的非金融	
エネルギー需給勘定 その他				96	51,274	×	(0.2%)	—	—	—	—	—	—	○	○	○	×	—	中央政府	中央政府	中央政府	

